

令和6年度

伊賀市の 予算と財政状況



2024（令和6）年4月
伊賀市

もくじ

予算とは？ Q&A	1
伊賀市の予算規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の取り組み方針	6
今年度の主な事業	7

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- ・新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

A2 市長のつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。

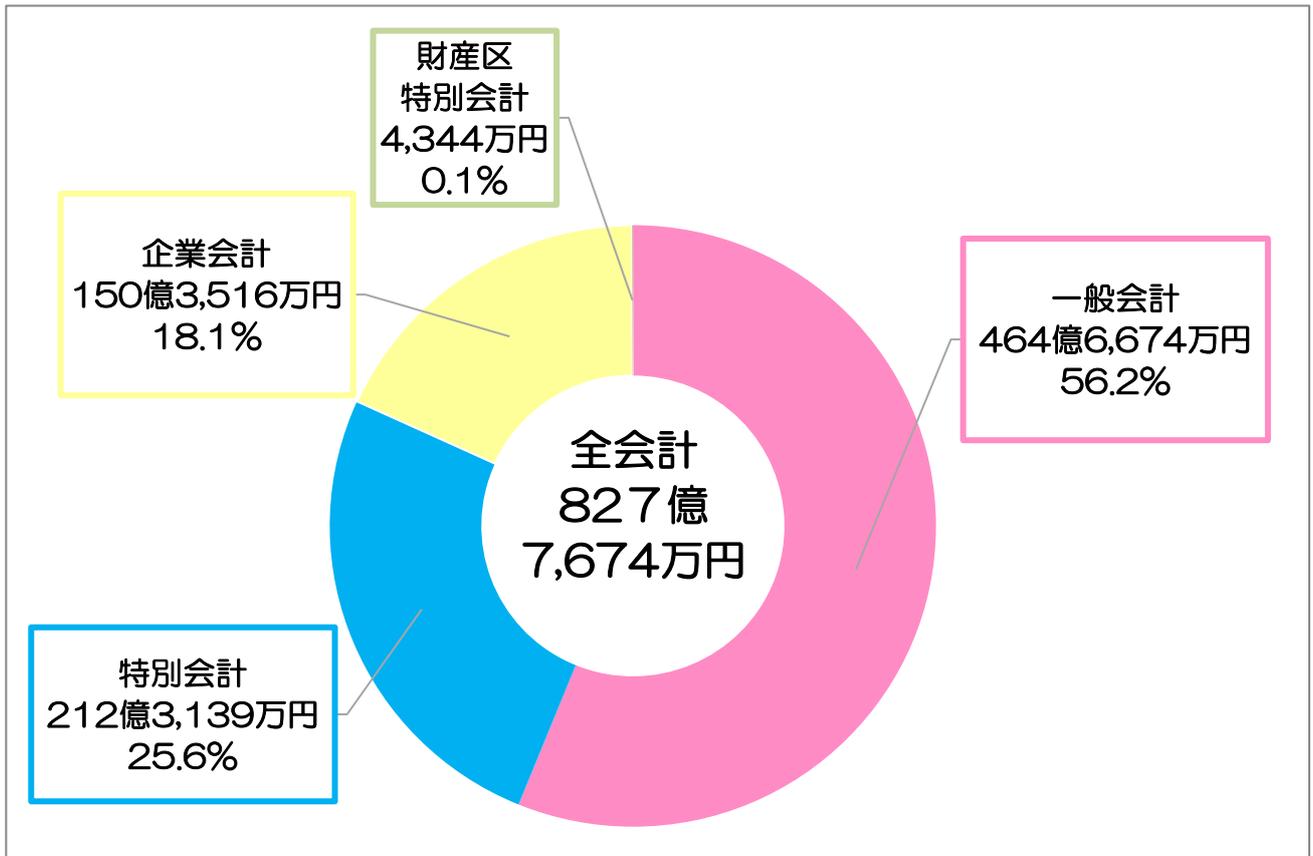
- ・市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。

- ・市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の予算規模



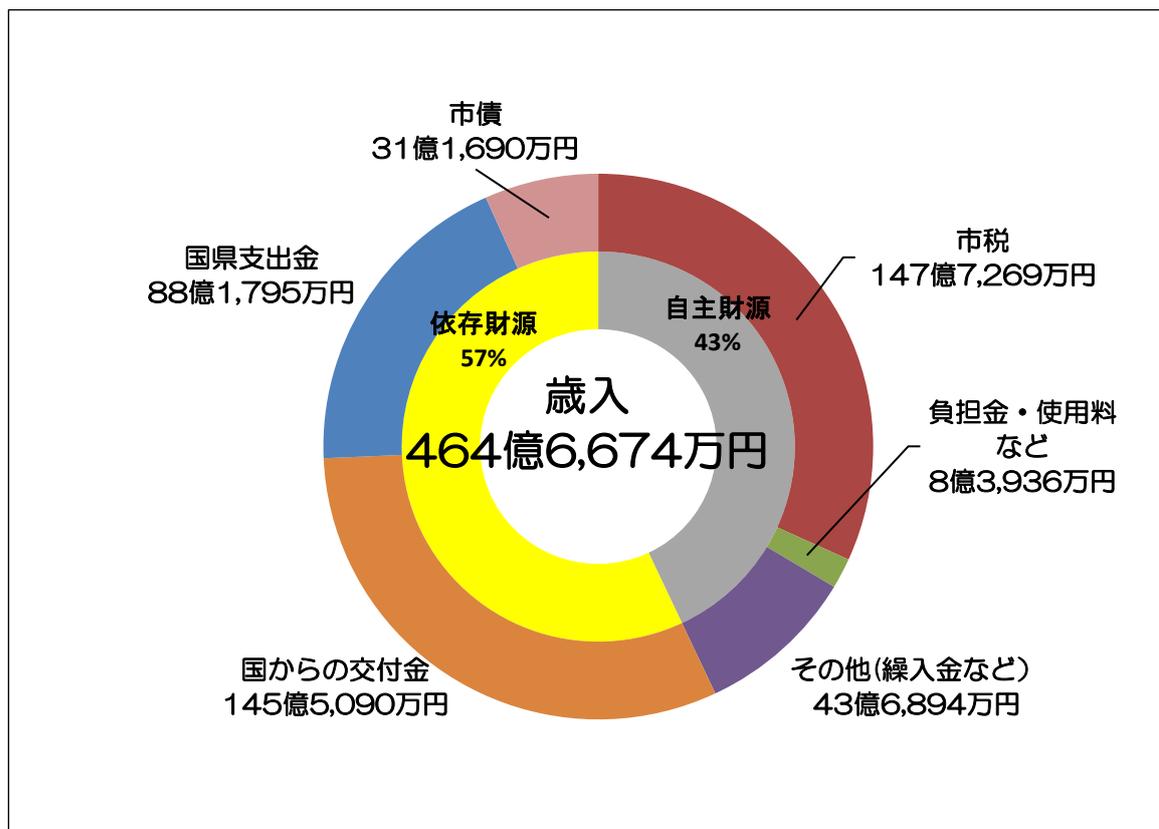
※端数調整により、実際の予算額と合わないことがあります。

一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。
特別会計 (5会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。 伊賀市には、国民健康保険事業など5つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区の財産を管理運営するための会計。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

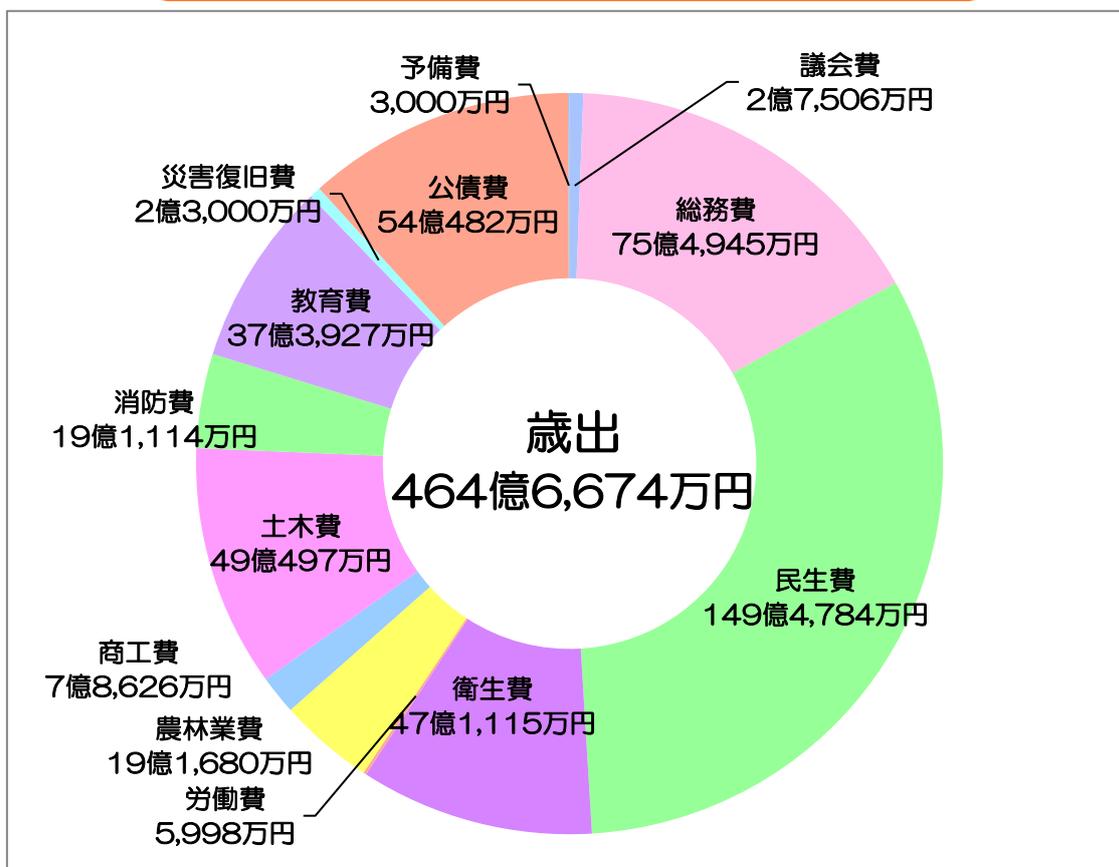
一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	みなさんが納めている税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

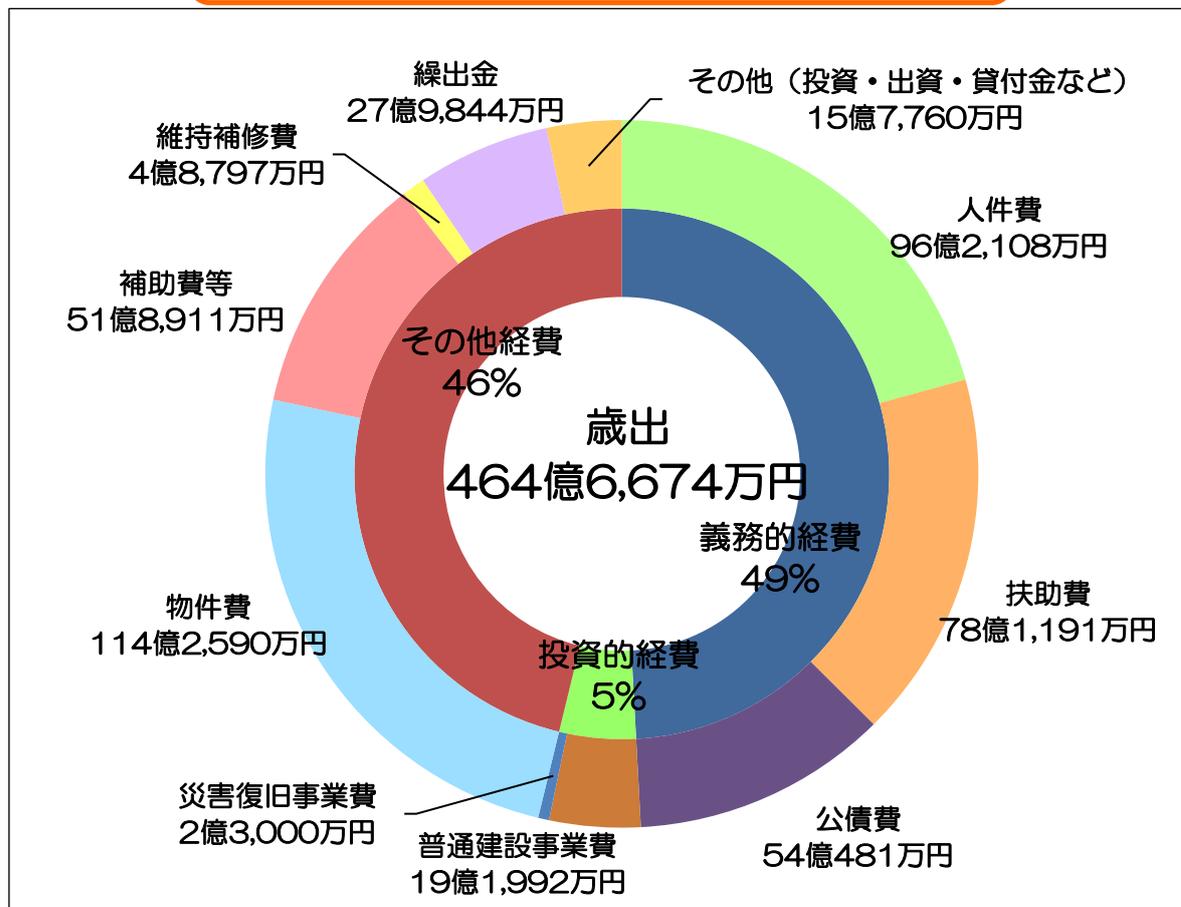
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

一般会計歳出予算（目的別）



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算（性質別）



人件費	市長や職員、議員や各種委員、消防団員の報酬。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
公債費	事業に必要な資金を調達するために借り入れたお金を返済する経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
物件費	行政運営上必要な経費、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料など。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

2024（令和6）年度の取り組み方針

第2次伊賀市総合計画第3次基本計画の取り組みの最終年度として、引き続き「子ども、暮らし、にぎわい。」を中心に各種施策を展開します。

特に、子ども・子育て施策については更に充実させ、未来の伊賀市民への投資を進めることとしています。加えて、市制20周年や芭蕉翁生誕380年にあたることから、更なる一歩を踏み出す節目の年度でもあります。

これらを踏まえ、“誇れる伊賀市”、“選ばれる伊賀市”の実現に向けた階段を着実に昇って行けるよう、令和6年度の予算を

充実した“旅”（未来）へ。“昇”（躍進）予算



として、各種事業に取り組みます。

【節目の年度の事業・イベント】

- ◆市制20周年事業
- ◆芭蕉翁生誕380年記念事業
- ◆中部歴史まちづくりサミット in 伊賀
- ◆山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク総会開催

【伊賀市の子ども・子育て施策におけるベーシックサービスの無償化・無料化！】

- ◆小学校・中学校の給食費“無償化”
- ◆公立・私立幼稚園及び保育所（園）、認定こども園、認可外保育所の副食費“無償化”
- ◆第3子以降の保育料“無料化”
- ◆福祉医療費の窓口“無料化”（中学生まで、所得制限なし）
- ◆使用済み紙おむつ持ち帰り廃止（公立・私立保育所（園））
- ◆地元食材を使用したスペシャルメニュー！「伊賀スマイル給食」
- ◆学力向上！・実用英語検定（中学3年生時）・日本漢字検定（外国人児童生徒）

2024（令和6）年度の主な事業

✧ こども ✧

私立保育所等運営費 13億5,445万円

（うち副食費無償化分 3,435万円）

子育てのための施設等利用給付事業費

1,397万円

（うち副食費無償化分 113万円）

保育所管理運営事業 3億1,197万円

（うち副食費無償化分 3,643万円）

園管理経費 1,408万円

（うち副食費無償化分 214万円）

新規

●保育所等の副食費無償化

保護者の子育て支援を行うため、保育所等で提供する副食の費用を無償化します。（3～5歳）



財源内訳：国の負担額 6億 198万円
県の負担額 2億8,222万円
その他財源 1億6,052万円
市の負担額 6億4,975万円

担当課：保育幼稚園課

児童福祉一般経費 2,161万円

(うち使用済みおむつ定期収集運搬業務委託料分
1,971万円)

新規

●使用済みおむつ定期収集

令和6年4月より、市内の保育所等を利用する子育て世帯の負担軽減を行うため、使用済みおむつの持ち帰りを廃止し、各保育所等にて処分します。

財源内訳：市の負担額 2,161万円

担当課：保育幼稚園課



学校給食管理経費 1億4,521万円

(うち給食無償化分 1億2,687万円)

給食センター管理運営経費

6億2,743万円

(うち給食無償化分 2億423万円)

●小中学校の給食無償化

食育の推進や保護者の子育て支援を行うため、市立の小中学校の給食費を無償化します。

財源内訳：県の負担額 900万円

その他財源 4,937万円

市の負担額 7億1,427万円

担当課：学校教育課

いがっこ給食センター夢

いがっこ給食センター元気



特産農産物等振興事業 2,354万円

●伊賀スマイル給食

地産地消・食育を推進するために、市立小中学校において、市内産の食材を利用した給食を実施します。

(2,150万円)

財源内訳：市の負担額 2,354万円

担当課：農林振興課

医療費助成経費 5億3,854万円

●子育て世帯の医療にかかる経済的負担の軽減を図るため、中学生までの子が医療機関等にかかった際の保険診療分の一部負担金を助成します。県内の医療機関等においては一部負担金の窓口支払いをなくす窓口無料化を実施しています。



財源内訳：県の負担額	2億1,442万円
市の負担額	3億2,412万円
担当課	保険年金課

不妊治療等助成事業 1,110万円

●不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的とし、不妊治療に要する費用の一部を助成します。従来から実施している、保険外診療の先進医療費の7割助成に加え、先進医療費以外についても1子ごとに6回、上限5万円までを助成します。(1,060万円)



財源内訳：県の負担額	95万円
市の負担額	1,015万円
(子育て支援基金【にんにんプロジェクト】335万円を含む)	
担当課	こども家庭支援課

母子健康診査事業 6,901万円

●母子の健康の保持と増進を図るため、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診などを実施します。



財源内訳：国の負担額	256万円
市の負担額	6,645万円
(子育て支援基金【にんにんプロジェクト】250万円を含む)	
担当課	こども家庭支援課

母子健康づくり事業

310万円

●乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、保護者の孤立や育児不安の解消、乳幼児の心身の健全な発達を促します。



財源内訳：国の負担額	120万円
県の負担額	70万円
市の負担額	120万円

(子育て支援基金【にんにんプロジェクト】50万円を含む)

担当課：こども家庭支援課、子育て支援室、健康推進課

利用者支援事業

128万円

●妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実現するため、母子保健コーディネーターを配置し、個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう、相談、集団教室等を実施します。



財源内訳：国の負担額	85万円
県の負担額	21万円
市の負担額	22万円

(子育て支援基金【にんにんプロジェクト】21万円含む)

担当課：こども家庭支援課、子育て支援室、健康推進課

発達支援事業

2,324万円

●子どもの成長や発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じます。また、児童発達支援センターと連携し、乳幼児期、学齢期から青年期まで切れ目のない支援を受けられるシステムを構築します。



財源内訳：国の負担額	248万円
県の負担額	124万円
市の負担額	1,952万円

(子育て支援基金【にんにんプロジェクト】600万円を含む)

担当課：こども家庭支援課、子育て支援室

生活困窮者自立支援事業

3,882万円

●経済的困窮や家庭環境等の要因により学習機会の確保に課題を抱える児童に対して、訪問型と施設集合型の学習・生活支援を行うことで、基礎学力の向上と生活習慣の取得を図ります。

(915万円)



財源内訳：国の負担額 2,353万円

市の負担額 1,529万円

担当課：生活支援課

子どもの居場所づくり事業

560万円

新規

●子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的に、子ども第三の居場所事業に取り組む運営団体に財政的支援等を行います。



財源内訳：その他財源 560万円

担当課：こども未来課

放課後児童対策事業

1億2,446万円

●民営の放課後児童クラブに対して補助を行います。

また、公設民営の放課後児童クラブを指定管理により運営します。



財源内訳：国の負担額 4,128万円

県の負担額 4,134万円

その他財源 60万円

市の負担額 4,124万円

担当課：こども未来課

出産・子育て応援給付金事業

5,018万円

●妊娠から子育て期まで身近に寄り添った相談を充実するとともに、妊婦1人あたり5万円、新生児1人あたり5万円を支給します。



財源内訳：国の負担額	3,343万円
県の負担額	838万円
市の負担額	837万円
担当課：	こども家庭支援課

通学路整備事業

5,100万円

●通学路における交通安全を確保するため、関係機関が連携して協議し、市道の危険箇所について改良工事を行います。



財源内訳：国の負担額	2,750万円
市の負担額	2,350万円
(市債を含む)	
担当課：	道路河川課

定住自立圏推進事業

312万円

●小学生の希望者を対象に、ヘリコプターで空から圏域を探訪することで、エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成を図ります。（266万円）

財源内訳：市の負担額	312万円
担当課：	総合政策課



※定住自立圏構想：中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、日常生活に必要な機能を確保して、人口の定住を促進すること。

京都府笠置町、京都府南山城村、奈良県山添村と「伊賀・山城南・東大和定住自立圏（略称：伊賀城和 定住自立圏）」を形成しています。

学力向上推進事業 598万円

●英語に関心を持ち、英語力を向上させるために、市内中学校3年生の生徒全員が実用英語技能検定（英検）を受験できるよう、団体受験料を負担します。（295万円）



財源内訳：国の負担額	32万円
その他財源	17万円
市の負担額	549万円
担当課	学校教育課

外国人児童生徒支援事業 713万円

●外国人児童生徒に対する日本語指導をサポートするため、外国人児童生徒日本語指導補助員を配置するとともに、日本語指導コーディネーターを各校に派遣し、日本語指導に対して明確なアドバイスを受けられるようにします。また、外国語通訳者を派遣するなど、外国人児童生徒等が安心して学校生活を送ることができる環境を整えます。（37万円）



財源内訳：国の負担額	39万円
県の負担額	270万円
その他財源	5万円
市の負担額	399万円
担当課	学校教育課

奨学金等支給経費 2,420万円

●教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため各種奨学金を支給します。



財源内訳：市の負担額	2,420万円
担当課	教育総務課

✧くらし✧

空家等対策推進事業 4, 413万円

- 新規** ●空家の流通を図るため、空き家バンクホームページ掲載物件の撮影・編集業務を行います。(65万円)
- 新規** ●空家の相談窓口の充実を図るため、空家等管理活用支援法人による窓口を設置します。(270万円)
- 城下町の空き家を活用するため、古民家等再生活用事業(城下町ホテル事業)の事業者に対し改修工事費の一部を補助します。(2,000万円)



財源内訳：国の負担額 2,013万円
その他財源 175万円
市の負担額 2,225万円
担当課：空き家対策室

常備消防施設等整備事業

1億1,228万円

- 新規** ●伊賀市・名張市の消防連携・協力に基づき化学消防自動車を更新配備します。(1億293万円)



財源内訳：市の負担額 1億1,228万円
(市債を含む)

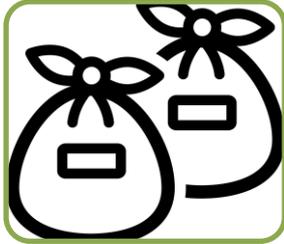
担当課：消防総務課

一般廃棄物減量等推進事業

6,640万円

拡充

●地球温暖化を招くCO₂削減の一環として、伊賀北部地区で指定している可燃ごみ袋に、動植物由来の資源（バイオマス）を25%配合します。（4,934万円）



財源内訳：その他財源 4,947万円

市の負担額 1,693万円

担当課：廃棄物対策課

防災資機材整備推進事業

1,028万円

拡充

●伊賀市地域防災計画に基づき、災害用備蓄品（長期保存食、生理用品、液体ミルク、携帯トイレ等）を購入し、災害に備えます。（463万円）



財源内訳：市の負担額 1,028万円

担当課：防災危機対策局

応急診療所管理運営事業

9,098万円

●伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院や伊賀薬剤師会などの協力を得て、休日及び夜間の急病者のための応急診療所を運営します。



財源内訳：その他財源 2,080万円

市の負担額 7,018万円

担当課：医療福祉政策課

救急医療事業

1億532万円

●夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対して負担金を支払います。

(3,068万円)



●救急医療や応急処置、健康相談等の相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」を設置します。令和6年度から多言語対応の推進を図ります。

(1,106万円)



財源内訳：県の負担額 299万円

定住自立圏連携町村の負担額 66万円

名張市の負担額 3,134万円

市の負担額 7,033万円

担当課：医療福祉政策課

人権啓発推進事業

1,113万円

●あらゆる差別をなくし、人権が尊重され明るく住みよい社会の実現を目指すとともに、市民の人権意識の高揚を図ります。



財源内訳：県の負担額 45万円

市の負担額 1,068万円

担当課：人権政策課、各支所

多文化共生推進事業

1,026万円

●国籍や文化の違いを超えて共生できる地域社会の構築に向け、多言語版生活ガイドブックの作成や電話・映像等による通訳業務の委託を行い、多国籍化する外国人住民の相談に対応します。



財源内訳：国の負担額 157万円

市の負担額 869万円

(子育て支援基金【にんにんプロジェクト】100万円含む)

担当課：多文化共生課

地域交通対策事業

961万円



●新堂駅及び市部駅と最寄りの学校や工場集積地とを結ぶバスをそれぞれ運行し、通学・通勤による鉄道利用の可能性を検証します。



財源内訳：県の負担金 264万円
市の負担額 697万円
担当課：交通戦略課

伊賀鉄道活性化促進事業

1億2,403万円



●伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。(8,664万円)

●伊賀鉄道の通学定期券購入費について、2分の1の補助を行います。(2,153万円)

財源内訳：国の負担額 695万円
県の負担額 475万円
その他財源 12万円
市の負担額 1億1,221万円
担当課：交通戦略課

行政バス運行経費

1億3,182万円



●コミュニティバスにんまる等の行政バスの運行業務を委託します。また、デマンドバスの実証運行を実施し、行政バスの運行形態の見直しの検討を行います。

財源内訳：県の負担額 300万円
その他財源 383万円
市の負担額 1億2,499万円
担当課：交通戦略課

合併処理浄化槽設置及び管理事業

1億1,977万円

●下水道区域、農業集落排水区域などを除いた区域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置工事などの費用の一部補助を行います。



財源内訳：国の負担額 2,797万円
県の負担額 1,576万円
市の負担額 7,604万円
担当課：上下水道部経営企画課

ごみ処理広域化検討事業経費

1,327万円

新規 ●ごみの適正処理の確保に向け、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村が連携して、ごみ処理体制の広域化について検討します。



財源内訳：定住自立圏連携町村の負担額 625万円
名張市の負担額 313万円
市の負担額 389万円
担当課：廃棄物対策課

✧ にぎわい ✧

市制20周年記念式典事業 122万円

新規

●令和6年11月1日に伊賀市制施行20周年を迎えるにあたり、記念式典を行います。



財源内訳：市の負担額 122万円
担当課：秘書広報課

芭蕉翁顕彰事業 4,355万円

新規

●令和6年の芭蕉翁生誕380年を記念した事業の検討・開催を実行委員会に委託します。(2,000万円)



財源内訳：国の負担額 1,000万円
市の負担額 3,355万円
担当課：文化振興課

歴史的風致維持向上計画進捗管理事業

282万円

新規

●今後の歴史まちづくりの展望を話し合う「中部歴史まちづくりサミット」を伊賀市で開催します。(148万円)



財源内訳：市の負担額 282万円
担当課：文化財課

観光振興管理経費 2,293万円

拡充

●令和6年度に伊賀市が会長市となる山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク会議の総会を開催します。

(113万円)



財源内訳：その他財源 5万円

市の負担額 2,288万円

担当課：観光戦略課

忍者市プロジェクト事業

2億3,281万円

拡充

●にぎわい忍者回廊PFI事業である忍者体験施設の整備及び管理業務を行います。(2億2,882万円)



財源内訳：国の負担額 125万円

市の負担額 2億3,156万円

(市債を含む)

担当課：観光戦略課

旧上野市庁舎利活用事業

18億5,645万円

●にぎわい忍者回廊創出PFI事業の特定事業である旧上野市庁舎改修整備事業を委託します。



財源内訳：国の負担額 9億1,800万円

市の負担額 9億3,845万円

(市債を含む)

担当課：中心市街地推進課

文化芸術推進費 2,547万円

新規

- 美術博物館の建設に向けて、基本計画の策定を行います。
(2,400万円)



財源内訳：市の負担額 2,547万円
担当課：美術博物館建設準備室

企業立地促進経費 6,976万円

- 産業用地の創出に向け、伊賀市の魅力を全国に発信し、立地企業の掘り起こしを行うことを目的にWEBセミナーを開催します。(971万円)
- 関西圏を中心としたエリアに立地する企業による投資及び本社機能移転を伊賀市に促すため、企業等の経営者等に対し、企業誘致セミナーを開催します。(200万円)



財源内訳：国の負担額 350万円
市の負担額 6,626万円
担当課：企業誘致推進室

文化財保存事業 615万円

拡充

- 重要無形民俗文化財 上野天神祭のダンジリ行事伝承・活用等事業、重要文化財 町井家住宅主屋・書院建造物保存修理事業等に対し補助を行います。



財源内訳：市の負担額 615万円
担当課：文化財課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市予算(一般会計約465億円)を家計(465,000円)にたとえると・・・

予算総額 465 億円



1ヶ月の家計収入・支出 465,000円

歳入	(465億円)
市税	147億7,000万円
負担金・使用料など	26億7,000万円
国からの交付金など	145億5,000万円
国・県支出金	88億2,000万円
基金繰入金	25億7,000万円
市債	31億2,000万円
歳出	(465億円)
人件費	96億2,000万円
投資的経費	21億5,000万円
扶助費	78億1,000万円
公債費	54億1,000万円
積立金	12億6,000万円
補助費等	51億9,000万円
物件費など	150億6,000万円

収入	(465,000円)
本業収入	147,700円
副業収入	26,700円
親からの支援など	233,700円
預貯金の取り崩し※	25,700円
借金※	31,200円
支出	(465,000円)
食費など	96,200円
自宅の増改築・修繕費	21,500円
医療費	78,100円
借金の返済	54,100円
貯金	12,600円
各種会費	51,900円
光熱費・交際費など	150,600円

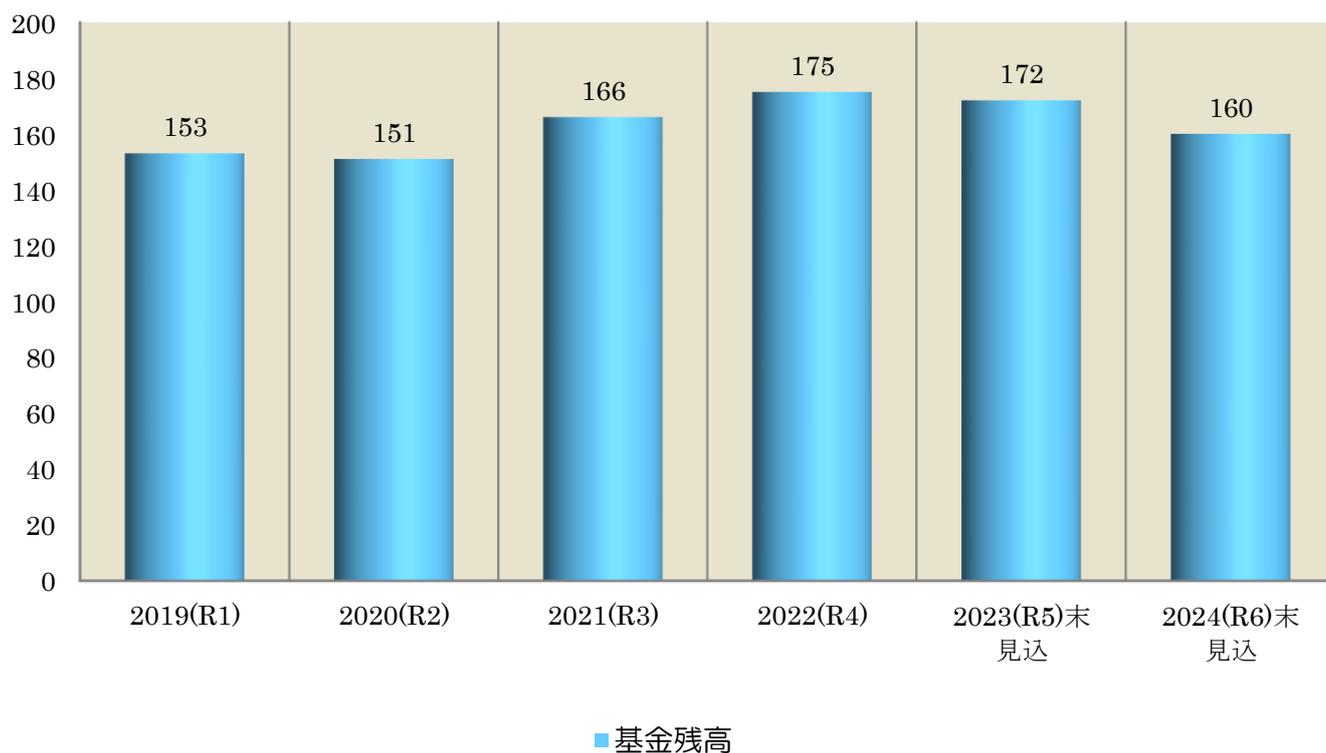
1ヶ月の支出額約465,000円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※(56,900円)を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では
2024（令和6）年度末の基金残高の見込み額は およそ160億円
○伊賀市の人口は 85,340人（令和6年3月31日現在）として
計算すると…
市民一人あたり およそ19万円の貯金となります。

年度別基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

2024（令和6）年度末の市債残高の見込み額は およそ 463 億円

○伊賀市の人口は 85,340 人（令和6年3月31日）として

計算すると…

市民一人あたり およそ54万円の借金となります。

年度別市債残高(単位：億円)

